

令和4年度

自己評価表

専門学校日本鉄道＆スポーツビジネスカレッジは、高等教育機関として在学生がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に令和4年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京IT会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第4回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第1回就職出陣式、第1回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在学生から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1年目に早くも151名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪IT会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験11年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在学生から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験79名、基本情報技術者試験462名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在学生から2名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京IT会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京IT会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス21、東京IT会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在学生から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では11年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開設。
専門課程在学生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会にIT部門を新設。全国高等学校IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在学生から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在学生から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在学生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在学生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物 21 開校。全国高等学校ＩＴ簿記選手権大会にF E部門を新設。
専門課程在学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。

2007年 東京ＩＴ会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。

2008年 専門課程在学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報技術者試験に34名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。

2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報技術者試験に36名現役合格等の合格実績をあげる。

2010年 第30回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験26年連続現役合格達成。

2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。

2020年 専門学校日本スクールオブビジネスから専門学校日本鉄道＆スポーツビジネスカレッジに校名変更

2022年 公認会計士試験現役合格21名、税理士試験現役合格5名
法科大学院（ロースクール）に司法試験制度改革以来16年連続現役合格
経済産業省高度情報技術者試験（データベース・ネットワーク・情報処理安全確保支援士）現役合格28名
応用情報技術者試験現役合格61名
基本情報技術者試験現役合格434名
総合旅行業務取扱管理者試験現役合格48名
国内旅行業務取扱管理者試験現役合格124名（入学後半年合格116名）
国家公務員総合職・一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1,006名、
公務員初級等現役合格4,884名／警察官・消防官・自衛官現役合格3,132名／等
(2023年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程／1次筆記合格のべ)
民間企業就職率99.47%（2023年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程）
専門学校日本動物21、日本動物専門学校、名古屋動物専門学校、大阪動物専門学校、大阪動物専門学校天王寺校が、愛玩動物看護師法（令和元年法律第50号）第31条第2号に基づく愛玩動物看護師養成所の指定を各都府県知事から受ける。

2. 学校の教育目標および特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶とビジネス、鉄道、トラベル、ホテル、スポーツおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。特色としては開校時より「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入した。これにより、明るく楽しい学園生活と、資格取得実績、民間企業就職実績が両立している。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
ロ. 学校における職業教育の特色は何か (特色は設けているか?)	④ 3 2 1
ハ. 理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか	4 ③ 2 1
二. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入した。これにより、明るく楽しい学園生活と資格取得実績と民間企業就職実績が両立するようになった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となり取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
ヘ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

学校運営に必要な人材の確保と育成を目的としたプロジェクト委員会を令和元年度に立ち上げ、今後も更なる改善を行っていく。

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現すると考えている。新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

入試、学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。また、全教職員にパソコンを貸与し、業務改善に取り組んでいる。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
二. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
ホ. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
ヘ. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
ト. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
チ. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
リ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
ヌ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

教員の専門性や教授力等を常にレベルアップするため、外部研修、実際の授業の見学を実施し、また校務分掌一覧を作成し、お互いの協業システムを構築している。

教育課程編成委員会での意見を参考にカリキュラム作成委員会を開催し、定期的な見直しを行っている。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、全学科職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

授業運営をより客観的に把握するため学生による授業評価アンケートを実施している。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ロ. 資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ハ. 退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

退学者は前年より改善したが、ゼロを目指して学生のモチベーションをあげ、日頃から学生をよく見て退学につながる言動を察知して指導をしていく。

③ 特記事項

学科・コースごとに目標とする資格を明確にして、過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立て、ゼミ学習で授業を進めている。その結果が成果となりあらわれている。

各クラスで毎日「日常コミュニケーションチェック表」を記入し、学生の変化を確認している。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
ト. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。

学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

特別奨学生試験や各種特待生制度は、貸与でなく給付である。

また、令和2年4月スタートの高等教育の修学支援新制度の対象校として東京都より確認されている。

新型コロナウィルス感染症対策として、校舎入口での検温および手指消毒、授業前の体調チェックシート記入、毎日2回の机、イス、トイレ等の消毒を行い、教室やエレベーターの人数制限等、ソーシャルデ

イスタンスを保つように、また昼夜みには対面していないかのチェックをしている。

新たに学生マンションの企画、管理、仲介を全国的に行っていける企業と業務提携をして学生の生活環境の充実に努めている。

今年度より就職活動学生支援のため「就職支援ポータルサイト」を公開して、求人票のリアルタイムの閲覧、エントリーの一元化、就職部と学生の連絡手段の新設により学生が就職活動をスムーズに行えるようにした。

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4 ③ 2 1
ロ. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4 ③ 2 1
ハ. 防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 課題

危機管理マニュアルを法令に従って見直していく必要がある。

② 今後の改善方策

各項目とも更なる改善を模索していく。

③ 特記事項

施設・設備は学生に教育上支障がないよう整備されている。

常に職員と提携企業担当者が連絡を密にとり、意見交換を行い、より良いものに改善している。また、それが学生の就職内定へつながっている。

防災指導者を校務分掌に規定し、定期的に避難訓練等を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。

学生とのコミュニケーションツールとしてOffice365を利用している。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。

本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選

考を適正に公平に行っている。

資格取得実績・就職実績は、本人の了承を得て、合格試験名、企業名、名前のイニシャル、出身校名を明示することにより志望者、保護者から信用の得られる内容となっている。就職については、正社員であることにこだわって就職指導している。

オンラインによるオープンキャンパスや個別相談会を行っている。

本学のホームページは、スマートフォンへの対応を行っているので、スムーズに情報を入手できる。

学校の授業やイベントの様子をタイムリーに高校生に伝えるため twitter、Instagram を充実させ、ホームページのトップページに twitter を表示し Instagram のリンクも掲載している。

入学者に対するアンケートを今年度実施し、その結果、卒業生の活躍が入学にあたりとても参考になったという意見が多かった。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③ 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④ 3 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

情報セキュリティに関する研修を今年度は実施していない。

② 今後の改善方策

定期的に情報セキュリティ研修を実施していく。

③ 特記事項

法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。外部より講師を招いて人権研修を実施している。今年度は、2月にオンラインで研修を受講する予定である。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規程の遵守はもとよりインターネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任を通じて適宜該当する情報を伝えている。

本学では信ぴょう性を確保する目的で、学生の了承を得られる場合においては就職実績の情報を個人名のイニシャルや出身校名を出して掲載している。この場合においては、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た旨記録し、個人情報を取り扱っている。

自己点検・自己評価結果は、「自己評価表」としてホームページに公開するとともに、学校関係者評価委員会で報告し評価をいただき、その結果もホームページ上にて公開している。

学生向けに「SNS利用についてのガイドライン」を配布し、利用上の注意を周知している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
ロ. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④ 3 2 1
ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 3 ② 1

① 課題

学校の教育資源や施設を活用した地域に対する公開講座などを実施していく必要がある。

② 今後の改善方策

学校の教育資源や施設を活用した地域に対する公開講座などを実施し、地域社会との連携をさらに強化する。来年度の夏に錦糸町校が実施した近隣住民も対象とした鉄道イベントの開催が決定している

③ 特記事項

近年の社会貢献・地域貢献としては以下の事がある。

- ・杉並消防署が実施する「自衛消防審査会」に職員が毎年参加し、2020 年度には日頃の活動に対して東京消防庁より表彰を受けた。
- ・毎年、東京消防庁が主催する「防火防災標語」に応募し、高く評価されており在学生の作品が危険物安全標語(令和元年度)、防火防災標語(平成 27 年度)に選ばれ表彰を受けた。
- ・地元商店会が主催する「高円寺フェス」には応援団、チアリーダー、プラスバンド部が参加するなど、地域活性化に協力している。
- ・プラスバンド部が「みんなの防災フェスタ」のイベントで演奏した。
- ・東京消防庁から学生全員が上級救命技能講習を受講して日ごろから救命行動ができるように指導していることに対して救急業務協力団体として表彰を受けた。